

## 部活動の地域移行に向けた推進計画（案）について

### <策定の背景>

2020年9月1日 文部科学省通知  
「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

- ・ 部活動は必ずしも教師が担う必要がないもの。
- ・ 2023年度以降、公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を図る。
- ・ 休日の部活動を地域のスポーツ活動として実施するための環境を整備する。

2022年6月6日「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言」  
2022年8月9日「文化部活動の地域移行に関する検討会議 提言」

- ・ 休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする。
- ・ 2023年度から2025年度末までの3年間を**改革集中期間**として、公立中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行を図る。
- ・ 地域におけるスポーツ・文化芸術に親しむ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等にも着実に取り組む。
- ・ 地域のスポーツ団体・文化芸術団体等と学校との連携・協働の推進。
- ・ 都道府県は、休日の運動部活動の地域移行に向けた具体的な取組やスケジュール等を定めた推進計画を策定。

県教育委員会による市町村への説明会及び意見交換会  
(2022年12月15日～12月20日)

運動部及び文化部の地域移行に向けた推進計画（案）の概要や今後のスケジュール等を説明するとともに、市町村からの意見を聴取することで、今後の本県の円滑な部活動の地域移行に生かすために開催。

2022年12月15日（木）東尾張地区	2022年12月19日（月）西尾張地区
2022年12月16日（金）東三河地区	2022年12月20日（火）西三河地区

2022年12月27日 スポーツ庁通知  
「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」

- Ⅲ 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
- ・ まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進。
  - ・ 市区町村が運営団体となる体制や地域の多様な運営団体に取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める。
- ※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保。
- ・ 2023年度から2025年度までの3年間を**改革推進期間**として地域連携・地域移行に取り組むつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。
  - ・ 都道府県及び市町村は、推進計画の策定等により、方針・取組内容・スケジュール等を周知。

### <愛知県の部活動の地域移行に向けた推進計画（案）概要>

部活動の地域移行に係る基本的な考え方や具体的な取組、スケジュール等を定めた推進計画を策定し、それを基に各市町村においても推進計画を策定する。

#### 本県の基本方針

- **基本理念**  
健やかな体と心を育むとともに、生涯にわたって豊かに生きる意欲にあふれ、安全で健康な生活を営んでいくために、将来にわたり子供たちがスポーツ活動・文化芸術活動等に親しめる機会の確保に向けた部活動改革を実現する。
- **目指すべき目標**  
愛知県の地域資源を有効に活用し、生徒の幸せを第一に考え、生徒の活動をより良いものとすることを目指す。併せて、教員の働き方改革を実現する。
- **具体的な取組**
  - (1) 地域におけるスポーツ・文化芸術活動機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実にも取り組む。
  - (2) 地域のスポーツ・文化芸術団体等との連携・協働のもとに計画を推進する。
  - (3) 「地域移行のパターン」を複数示し、市町村の実情に応じたパターンを活用しながら計画を進めていく。

#### 取組の柱

- (1) 地域におけるスポーツ・文化芸術活動機会の確保・充実
- (2) 地域のスポーツ・文化芸術団体等との連携・協働
- (3) 複数の「地域移行のパターン」(例)
  - ① 総合型地域スポーツクラブ活用例
  - ② スポーツ少年団活用例
  - ③ 大学連携活用例
  - ④ 企業・団体・プロスポーツチーム活用例
  - ⑤ 行政主導推進例 など

#### 教員の兼職兼業

- ・ 兼職兼業の根拠法令について
- ・ 兼職兼業の許可の判断を行う際の留意点
- ・ 市町村教育委員会が行うこと
- ・ 兼職兼業を希望する教師がすること

#### 研修の実施

- 中学生を指導するにあたり、必要な資質向上を図る研修を行う。
- ・ 服務（体罰、ハラスメント等の根絶）
  - ・ 発達段階に応じた科学的な指導
  - ・ 引率の留意事項
  - ・ 保護者への対応 など